

駒場のアメリカ地域文化研究と アメリカ太平洋地域研究センター ——一つの随想——

遠藤 泰生

はじめに

アメリカ合衆国の国民には2020年は如何なる年として記憶されるのであろうか。政治に目を向けた場合、空前の大統領選挙を経験した年というのがその第一の記憶であろう。Covid-19が猛威を振るう中、ドナルド・トランプという特異な大統領が“ワンターム・プレジデント（一期限りの大統領）”として敗れ去った。その選挙結果の承認をめぐる争いはアメリカ史上の汚点として長く記憶されるに違いない。一方、BLM (Black Lives Matter) が国境横断的なうねりを見せた年としても、2020年は記憶に残る年となった。Covid-19の影響が全世界で深刻化する中、イギリスではあらためてBAME (Black Asian and Minority Ethnic) という言葉が脚光を浴び、アメリカ生まれのBLM運動の波動がどこまでひろがるのか注目されたと聞く。19世紀前半に世界にひろがった国際的な奴隷制度廃止運動の波が、イギリスからアメリカへと伝わったのとは逆方向の動きが、2020年に起こったということになるのだろうか。そのことに気付き、興味を抱いたアメリカ研究者は多いに違いない。周知の通り、19世紀前半のイギリスでは、奴隷制度の廃止を求める国際運動が盛り上がりを見せていた。1840年にロンドンで開催されたその国際会議に出席したアメリカ人女性エリザベス・ケイディ・スタントンは、しかし、“レディー”であるからというだけで、奴隷制度廃止条約を男たちが議する場に足を踏み入れることを拒まれた。政治参加の権利を女も手にしなければ何事も始まらない。性別による差別に憤慨したスタントンは、その場で偶然出会ったもう一人のアメリカ人女性ルクレティア・モットとともに思いを新たに、帰国の途についたという。1848年、ニューヨーク州セネカフォールズで、その後アメリカ女権運動の聖典の一つとなる“所感の宣言 (the Declaration of Sentiments)”を二人は発する。その歴史的淵源の一つとして繰り返し語られる、ロンドンにおける国際会議での逸話である。と同時に、社会運動の波が海を渡り国境を超えるのは現代に始まったことではないことをこの逸話は物語る。

以上の歴史を思い出しながら、退職していくアメリカ研究者の最後の論題として、アメリカにおけるBLMの運動とそのイギリスへの波及を歴史的な文脈に据えて語るに勝る

論題はないなどと、大胆にも考えていた。しかし、昨夏以来その論題に取り組んでみて、『ODYSSEUS』に掲載するに足る学術的論考を記すには、自分の知識が絶望的に不足していることを思い知らされるばかりであった。それは今後の課題としていったん棚上げする、あるいは次の仕事として予告するにとどめざる得ないというのが、現時点での中途半端な私の研究報告である¹⁾。

思えば、あの課題、この課題と、一つのテーマに腰を落ち着けず、新たな研究課題を追い続けた駒場での30年間であった。研究者というより研究のプロモーターとして時間を費やすことの方が多かったと、自戒を込めて思うことの少なくない私だが、それが、センターの“企画屋”に課せられた駒場での学術スタイルだったのかもしれない。アメリカ太平洋地域研究センターという、他大に類を見ない組織を支えることに力を注いだことへの誇りはひととおりのある。しかし、果たして私のやり方で良かったのかという疑念は常に付きまとう。そんな自分から見た駒場におけるアメリカ地域文化研究の移り変わりを、「一つの随想」などと題して綴る我儘はおそらく今の時期しか許されまい。だとするならば、恩師たちと折々に交わした言葉を添えた自分本位の随想を、退職の挨拶として最後に綴る失礼を許していただきたい。後に日本のアメリカ研究の流れを振り返るのに資する逸話の一つ、二つは綴れるかもしれない。なお、巡り会った師たちに敬称を付けずに小文を綴ることを最初にお断りしておく。

大学院地域文化研究専攻創設のころ

私は比較文学比較文化研究の大学院出身である。大学院に入学したのは1979年4月だが、その頃はまだ地域文化研究専攻の大学院は駒場に存在しなかった。国際関係論と比較文学比較文化の二つの専攻しか、文系の大学院としては駒場に開かれていなかったのである。したがって、本郷の大学院を選択するのであれば、社会科学を志す者は国際関係論の大学院に、人文科学を志す者は比較文学比較文化の大学院に入学するのが、駒場出身者の大雑把な進路選択だと私は思っていた。それぞれの大学院に入学するための口述試験には、駒場の社会科学、人文科学を代表する教員が20名ずつは参加していたはずで、比較文学比較文化の大学院を受験した私の口述試験の場にも、主任であった佐伯彰一や芳賀徹、平川祐弘ら以外に、小山弘志、広松渉、渡辺守章らが座っていたのを臆げに記憶する。当時アメリカ分科（現在の北アメリカ研究コース）を卒業して大学院へ進む者は、その多くが、政治、外交を軸とした政治史を志していたから、たいていは国際関係論の大学院を受験した。あらためて思い出してみても、比較文学比較文化の大学院にアメリカ分科から進学した学生は、私以前には滝田佳子と河島弘美以外いなかったのではないだろうか。1979年3月に私はアメリカ分科を卒業した。第一期の卒業生を送り出してからすでに27年間を経過していたが、その間比較の大学院に進学した者は、私を

含めて3名しかいなかった。それだけ私は変わり者だったということになる。進学先が比較文学比較文化になった理由は、学部時代に芳賀徹の学芸に触れたからとだけ記しておく。芳賀との出会いについては教養学部報のお別れの挨拶に記したので、ここでは繰り返さない²⁾。ただ大学院に入学してみると、想像していた以上に文学や文芸の研究を志す者が多く、しかも、比較美術史の稲賀繁美やのちに専攻の同僚となった中東地域文化研究の杉田英明らの俊秀が学業をリードしていた。私の戸惑いは大きかった。18、19世紀のアメリカ合衆国の歴史が学べる地域文化研究の大学院があってくれればと、深く溜め息をついていたことを思い出す。大学院に合格したことを指導を仰ぐことにした亀井俊介に報告した時、「不作だなあ」と一言眩かれたのも、今なら納得できる。私はまだアメリカ地域文化研究の何も知らなかった。だから、島田謹二以来の浪漫的学風を受け継ぐ比較文学比較文化の研究室で、その後何年にもわたって、厳しく鍛えられることになった。

もちろん、そのような学術的環境を地域文化研究に関心を寄せる駒場の教員が指をくわえてただ見ていたわけではない。大学院での自分の専門領域を私が定めあぐねている頃、教養学科は創設30周年を迎えつつあり、学術としての地域文化研究の可能性を探る作業を教員たちが熱心に行っていた。例えば1980年10月10日教養学部図書館視聴覚ホールで開催されたシンポジウム「地域研究の問題点」に、その熱気を探ることができる。ロシア分科の森安達也を司会に、アメリカ分科の本間長世、フランス分科の渡辺守章、中南米分科の増田義郎、そしてアジア分科の板垣雄三が報告を行ったこのシンポジウムでは、各人が専攻する地域研究の歴史や問題点が簡潔に紹介されたあと、ある種の定型に沿って地域研究を行うことが可能か否か、少し言葉を換えて言うと、何らかの定式化を求めて行う科学研究と地域研究を呼ぶことができるか否かといった議論が交わされていた。地域研究は一にも二にも対象への接近が肝要であり、そのためには当該地域における言語文化の習熟が絶対条件となると、学部2、3年の頃から耳にタコが出来るほど聞かされた。しかし、接近して獲得した地域への理解をどうするのか、そこから先は教員の間でも答えが共有されていなかった。10月10日のシンポジウムでは、その答えをオープン・クエスチョンにしたまま、例えば、アメリカ研究のように「実学」を志向しないフランス研究であっても「文化の分析学」としての存在価値を強く主張することが出来ると渡辺が主張し、また、明治5年に横浜で起きたマリア・ルス号事件を通して中南米地域への日本人の地域認識が格段に深まったと増田が紹介していた。他の報告者の話も初めて聞く話が多く、会場で耳を傾けていた自分には議論がとても新鮮であった記憶がある。ほどなく駒場に地域文化研究専攻の大学院が創設された背後には、大学大綱化の動きに絡む文教予算の問題や本郷他学部との間にくすぶった人事組織上の問題も存在したろう。しかし、学術の世界でまだそれほど取り沙汰されていなかったエスニシティに関する分野横断的討議が別の機会になされるなど、社会科学、人文科学の垣根を

超えた地域文化研究への期待が駒場のキャンパスに高まっていることを、私のようにのんびりした学生でも感じ取ることができた。大学院創設へ向けた教員の強い思いは『教養學科紀要』に当時掲載された諸論文を読めば、今でも十分にうかがい知ることができる³⁾。ただ、今や口に出して唱えることが陳腐ですらある「学際性」や「レイト・スペシャリゼーション」などの言葉が飛び交う当時の文章を読むと、果たしてそれらの課題に地域文化研究が十分に答えてきたのかという疑念に駆られることも事実である。昨年の『ODYSSEUS』に掲載されたやはりアメリカ地域文化研究を専門とする西崎文子の退職の挨拶には、地域文化研究者はその学際性、問題点を自問するばかりで、具体的な成果を生み出す時間を浪費してきたかもしれないという自省が綴られている。私においても然り。それでも、multidisciplinary か interdisciplinary かという問いかけは、例えば、専攻における博士論文の審査の折に教員の口から発せられることが現在でもあるのではないだろうか。時代ごとに刷新される諸概念や研究手法を駆使しながら自己解体的に問題領域を切り開き、研究教育の組織すらも作り替えていくことが、地域文化研究に課せられた宿命なのかもしれない。戦前からの既成の諸分野を専門とする研究者が、大学における制度的な資源を継承しつつ研究に集中する姿を羨ましく思うことも、正直、ある。

駒場とニューヘイヴンの師たち

他方で、アメリカ地域文化研究が何であるか、何であり得べきかというディシプリンに関する問いを、指導を仰いだ師たちが厳しく問い続けていたという記憶は私にはあまりない。そもそもアメリカ地域研究、あるいはアメリカ地域文化研究という学術が、第二次世界大戦後のアメリカ合衆国の世界政策と不可分に絡み合い、上に紹介した渡辺守章の言葉にある「実学」としての足場を真っ先に築いていたことともこの問題は関係していよう。1951年に設置された駒場のアメリカ分科は日本におけるアメリカ地域研究の日本初の学部専門プログラムであった。そのことは記憶しておいてよい。1953年にはアメリカ合衆国で国防教育に関する諸法が整備され、外国語教育とセットになった外国地域研究の振興がアメリカの国家事業となっていた。それらの動きを背景とするある種のきな臭さが少なくともアメリカ地域研究のプログラムが生まれた経緯にはあることを、分科に進学してきた学生に私は毎年一度は話している。歴史学や哲学など、政治の現状に一步距離を置いた抽象の領域での理論の展開を尊ぶ専門分野の研究者たちからは、だからアメリカ地域文化研究は胡散臭いという、批判的な視線を投げかけられがちなこと承知している。ただ、それを言うなら、西欧に起源を持つ近代歴史学が国民国家への市民の帰属を培う政治目的と不可分に発展してきたことなど、ここで思い出してもよい。ともかくも、ある学術の起源と現在の学術的地平とは、必ずしも直線的に繋がっているわけではない。アメリカにおける地域研究の隆盛に大きく関係した冷戦の政治状況が溶

解したことで、地域研究の時代は終わったという議論がひところ流行ったこともあった⁴⁾。しかし少なくとも駒場の地域文化研究は立派に花を咲かせている。若手も輩出している。要は研究者の関心しだいであり、その関心が、分野横断的なしなやかさを備え、学術的な問いに答えるに足る学識と思考に支えられている限り、堂々と議論を展開すればよいのだろう。自分の問いが、考えを極めてみたら、政治的あるいは安全保障上の意味合いを想定外に強く帯びることすらあるかもしれない。しかし、自己の学術的関心を伸びやかに育てた結果が予期せぬ戸惑いや驚きに満ちているならば、いっそ学術的とその成果は誇るに値する。地域文化研究にはその緊張や驚きが許されてよい。

やや調子外れの一節を綴ったのは、あるいは、駒場に教員として赴任して以後、比較的早くからアメリカ太平洋地域研究センターの運営を担わされたために、政治と学術との関係に過敏な部分が私の中に生まれたからかもしれない。たしかに、社会との接点をどう表現するか、その問いが駒場のアメリカ地域文化研究には常に突きつけられてきた。地域文化研究で当該地域のかたちを見極めた後、ではどうするのか。一つの目標は、その地域の今後の動きを予測することにあると、地域研究を起こした先達たちは議論していた。「実学」としての地域研究、地域文化研究の大きな価値がそこに一つあると、彼ら彼女らは自負していたはずである⁵⁾。にもかかわらず、しかし、その部分を最初から私はあまり得意にしなかった。そもそも比較文学比較文化の大学院を入学先に選択した私には、現代アメリカ社会の政情分析に代表される社会科学的なアメリカ地域研究の場に自らを投げ切ることが、最後まで出来なかった。例えば本間長世の指導を長年にわたって受けたが、冷戦の知的ディレンマを背負う覚悟で発言を続けたあの潔さも、知識人たる矜持も、頭では理解できても、私には同じようには持つことができなかった。「国民目線などという安直な言葉」に寄り掛かってアメリカを語るなど厳しく指導された時など、その視点の頂の違いに恐懼した覚えがある。

駒場の大学院で修士課程を終えたのち、フルブライト奨学金を得て、米国コネティカット州ニューヘイヴンにあるイエール大学歴史学部の大学院に私は留学した。私の学術的な背骨を鍛えてくれたのは、むしろ、そこで指導を仰いだ二人の歴史家、エドモンド・モーガンとデイヴィッド・ブライアン・デイヴィスであったと思う。彼ら二人が私のアメリカ地域文化研究におけるその後の姿勢を決めたと思っている。史学史的に言えば、モーガンはコンセンサス史学に基づく植民地時代史の泰斗であり、デイヴィスはその後にくくりヴィジヨニストの流れを先取りした、グローバルな奴隷制度思想史のアメリカを代表する研究者であった。社会史、文化史が隆盛を極める時代の到来を、二人とも寛容に受け止めていた。そしてどちらの研究者も、疑問を抱えて研究室の扉を叩けば必ず正面から学生の質問に答えてくれる誠実さを失わず、しかし、実のところ、歴史学の問いを磨くには大学院で学ぶことなど大切ではないという、学生にとっては驚くべき主旨の教育をともに指導生に施していた。大学院で学ぶのは作法、技術だけで、一番

大切な学術的関心と学術的好奇心は大学院に通っても必ずしも磨かれないというのが二人の教えだった。シンプルに言えば、教条主義より経験主義を重んじ、日々を誠実に生きよと言いつけられていたように思う。モーガンに及んでは、B級アクション映画やスポーツ観戦でもしている間に歴史家は育つのだと学生を煙に巻くようなことを言って、大学院のゼミを行っていた自分の研究室で静かに微笑んでいた。だから、先行研究をどれだけ一生懸命整理して授業で報告をしても、二人ともいっこうに評価してはくれなかった。先行研究は本を読めばわかると言われた。それよりは、自分と等身大の人間が生きた社会空間を想像しながらまずは自分自身の問いを立ち上げよというのが、四年間の留学生活の末に得た二人からの教えの精髓だった。加えてデイヴィスには、邪悪な行を行った者の中に自分の面影が見えてこないうちは、迂闊に批判の声など荒げてはならないとも諭された。奴隷制度の歴史を研究する学生たちが尊敬してやまない彼の言葉だけに、その慎重かつ謙虚な主張は静かな説得力を持った。とは言え、何世紀も隔たった人間が生きた空間をそう簡単に把握できるものか、歴史の中の人間に自分を重ね合わせることなど難しくはないかと、院生の間は半信半疑の思いであった。だが、恐ろしいもので、駒場で学生の指導をしている自分の言葉に、二人の言葉のエコーが聞こえることが今になってある。先行研究の整理は論文の体裁を整える際には求めざるを得ないけれども、本当のところ、対象とする時空間に身を置いたうえで何を考え、何を知りたいのかと学生に問い続ける自分の姿は、二人から受けた教育の所産に他ならない。幸いであったのは、駒場の指導教員であった亀井俊介にその研究教育の基本姿勢を認めてもらったことであった。亀井に指導を仰ぐようになってしばらくたった頃、英文学者の中野好夫から彼が受けた教えについて、酒を飲みながら話を聞く機会があった。OED (Oxford English Dictionary) を引き倒して英語を読み尽くす以上に「大切なこと」が研究生活にはあるだろうと、院生の時代に自分は中野に厳しく教えられたと亀井はその時私に語った。戦後の論壇に重きを占めた中野の発言だから、その言葉の本当の意味は私には把握しきれていないと思う。しかしモーガンやデイヴィスが私に掛けたのと同じ主旨の言葉を、亀井も中野から掛けられていたのではないかと私は考えている。ニューヘイヴンで指導を受けている二人の師との会話をマンハッタンで紹介した折など、とても嬉しそうな顔をしながら亀井は酒杯を傾けていた。爾来、必要以上に一つのイズムに拘泥することなく、同僚や学生の問題関心に寄り添いながら、アメリカ地域文化研究のさまざまな領域を伸び伸び横断する研究生生活を送ってきた。恵まれた環境と条件の下で研究をさせてもらって来たと思う。私が「駒場の水をすいすい泳ぎ回る」という言葉を中南米史家の高橋均から貰ったことがある。学術面においては、むしろ、褒め言葉と私は受け取っていた。

アメリカ太平洋地域研究センターの創設

しかし、どこか地に足の付かないそのような態度で、例えば大学の組織運営が務まるわけではない。自分の甘さを痛感する時が多くなった。例えば、駒場のアメリカ地域文化研究の教員スタッフに加わって間も無く、アメリカ研究資料センターをアメリカ太平洋地域文化研究センターに拡充する仕事に携わるようになった。私のような若手教員の手には余る大仕事であった。そこで、その事業を担ってもらうために油井大三郎を一橋から駒場に迎え、ちょうど副学部長を務めていた山内昌之と合わせた二人を押し出して、三名で霞ヶ関の文部省高等教育科に出向く日々が始まった。私にあてがわれた役割は鞆持ちに過ぎなかったが、役人との口のきき方を実地で教えてくれる山内の言葉を傍らで聞き学びながら、駒場のアメリカ地域文化研究を支える学内の裾野の広がり感激したりもしていた。日本のアメリカ地域文化研究が狭義のアメリカ地域文化研究者の手だけで育てられてきたのではないことを学び始めたのは、その頃である。合わせて、「アメリカ」が表象する内容が世代によって異なることにも関心を深めるようになった。

上述の関心を深めるきっかけは他にもあった。例えば、第二次世界大戦後の日本でアメリカ研究を喫緊の課題と説いた研究者の一人に、本郷法学部のアメリカ政治外交史(ヘボン)講座を担った高木八尺がいる。その高木の著作の一つに『アメリカ』と題された小著がある。第二次世界大戦中、やがて戦地に送り出すことになる学生に向かって語ったアメリカ政治に関する講義の主要部を戦後まとめた小著である。その本の結びに、「人類社会の運命を荷う指導的国民たるアメリカ」という言葉がある⁶⁾。高木はハーヴァード大学他で大学院教育を受けていたから、アメリカに対する思いが深かったであろうことは容易に察しがつく⁷⁾。しかし、国の存亡を掛けて戦った相手に占領支配されるようになった時代、日本にとってのアメリカは日本を取り囲む世界とほぼ同義だったのかもしれないと、教壇に立つようになって初めて彼の言葉を読んだ時に思った。そうであるなら、アメリカ地域研究は高木の世代にとってほとんど世界研究に近い意味、響きを持っていた可能性が強い。アメリカ合衆国の政治、歴史、文化を専門に研究するアメリカ地域文化研究を、もっとグローバルな文脈に開かれなければならないという言葉、駒場の同僚が近年繰り返し口にするのを耳にする。私自身も学生にはそう語っている。しかし、少なくとも主観の次元では、駒場にアメリカ地域文化研究を立ち上げた先達たちも、彼らなりの「グローバル研究」を志していたのではないだろうか。冷戦の世界構造の中で彼らのグローバルな世界がどの範囲にひろがっていたかは冷静な見極めが必要だが、私たちが現在思うほど狭い意味でのアメリカ合衆国の研究だけをしているという考えは、彼ら彼女らにはなかったと私は思う。そのように、私は考えている。

この問題を考えるのに役に立ちそうな逸話をもう一つ記そう。1967年にアメリカ研究

資料センターとして正式に発足した現在のアメリカ太平洋地域研究センターは、その前身を、1957年に始まった東京大学とスタンフォード大学との合同セミナーに持つ。「東大-スタンフォード・セミナー」と題されたこの活動の主たる舞台は東京大学本郷キャンパスであったらしい。大戦で途絶えた人文社会諸科学の学術交流を日米間に復活させ、アメリカの政治や歴史に関する学術だけでなく、近代経済学や分析哲学、文化人類学などの新たな知的潮流を吸収するために、南原繁らの肝いりでこのセミナーは始まった。例えば、セミナーの様子を捉えた数多くの写真映像をアメリカ太平洋地域研究センターは所蔵している⁸⁾。セピア色に変色したその写真の数々からは当時の雰囲気伝わってくる。宇沢弘文や大森莊蔵らも参加者に名を連ねたそのセミナーに、アメリカ研究資料センターという組織が胚胎した事実が語るものは、意外に多いのではないだろうか。すなわち、戦後間もない時期における「アメリカ」の意味、存在が、今で言う「グローバル」に近いことを示唆していると私には思われるのである。駒場のアメリカ地域文化研究は、アメリカ合衆国の領土内に焦点を絞り混んだ研究を最初から目指していたわけでは決してない。そのことを東大-スタンフォード・セミナーの歴史は物語っている。

ともあれ、油井大三郎と山内昌之というグローバルな視野からアメリカを語る力を有した二人の力で、2000年4月にアメリカ研究資料センターはアメリカ太平洋地域研究センターに拡充改組された。概算要求が通ったのである。学部付置組織であったアメリカ研究資料センターに専属するため、大学院の教員組織からいったん外れ、教養学部の一事務教員に書類上は「格下げ」されていた私も、ふたたび大学院総合文化研究科の教員へ復帰することができた。概算要求に失敗すれば大学院組織に戻ってこれられない恐れがあることを懸念してくれた学部時代以来の駒場の友人たちも、密かに胸を撫で下ろしてくれたと思う。蓮實重彦が東大総長の席に当時あり、駒場の組織替えに理解を示してくれたことも追い風となった。日本との関係がクローズアップされ始めたオセアニアを新たな研究領域に含めたため、オーストラリア政府が支援するオーストラリア研究の客員講座がセンターに創設されたことも、2000年の組織改革の大きな成果であった。アメリカ合衆国と太平洋とを同じ地域概念のもとに括るという発想は当時においてはかなり突飛で、「アメリカ太平洋」と「アジア太平洋」とを取り違えて話す同僚がセンターの拡充を祝う式典会場ですらまだ大勢いた⁹⁾。けれども客員講座に入るためにオーストラリアから毎年来日する優れた研究者たちが、専攻が提供する地域文化論の学部講義を年ごとに担当してくれるようになったため、専攻との関係もしだいに密になった。イギリス科の同僚からも支援をいただいた。それらの伝統は途絶えることなく現在に至る。今でこそインド洋と太平洋とを跨ぐ海域構想が日米豪印の間で頻繁に語られるようになったが、そこに至るまでの流れを先取りしたかの如き動きをセンターはとったことになる。その組織拡充は、駒場のアメリカ地域文化研究が旧来の枠組みを超え、新たな領域に足を踏み入れる積極性を示した画期的な出来事だったと私は思っている。その後のセンター周

辺の動きは、現在の専攻とともに働かせていただいた同僚諸氏の多くが知る同時代的な話になるから、もはや詳しく記す必要はないだろう。

おわりに

1967年に創設されたアメリカ研究資料センターは2000年にアメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)に拡充改組され、さらに2010年にはグローバル地域研究機構(IAGS)の基幹組織となった。2010年の組織改組には北海道大学から移籍してきた古矢旬が力を振った。何年かの間にセンター図書室入口の看板に掲げられる名称こそ変わったかもしれない。しかし、日本のアメリカ地域文化研究者が視野に捉える世界が順次拡大してきた経緯と平行させて見てみれば、その組織変容の歴史は極めて自然なことに見えてくる。駒場のアメリカ地域文化研究が今後進む方向は、現有の教員の舵取りに任せるしかない。だが、今回の随想に綴った経緯が今に至るまで刻まれたことを時に想起してもらえれば嬉しい。彼ら彼女らがいつその活躍をし、グローバル地域研究機構を共に構成するドイツ・ヨーロッパ研究他の八つの地域研究センターやグローバル・スタディーズ・イニシアチブ(GSI)との協働を図ってくれることを願っている。アメリカ地域文化研究という学術が存在することを駒場の研究者、同僚は違和感なく受け止めてくれている。センターが存在することも手伝って、少なくとも奇異には思っていないと思う。しかし全国に視野をひろげれば、アメリカ地域文化研究はやはり相当マイナーな学術であり続けている。いや、地域文化研究という学術自体が例えば科研費申請に向けた学術振興会の指示文書からも察せられるように、いまだに周縁化された学術であり続けている。現在のグローバル地域研究機構の組織を核とする人文、社会諸科学の協働が、駒場の地域文化研究のさらなる活性化をもたらし、専攻を取り囲む状況の改善に資するならば、アメリカ研究資料センターに専属して以来、その拡充に務めてきた私の大きな喜びでもある¹⁰⁾。

地域文化研究専攻における専攻長、研究科委員時代の仕事や揉め事、あるいはまたハーヴァード・イェンチン研究所との学術研究交流や東大-イェール・イニシアチブ、グローバル共生プログラム等の種を蒔いたことへの勝手な思い出も、私の中にはある。しかし、アメリカ太平洋地域研究センターを軸とするアメリカ地域文化研究の活性化が、私が駒場で一番に心掛けたことであった。三層構造ならぬ四層構造のその一つ、もっばらそこにばかりかかずらっていた私を寛容に受け止めてくれた部会、後期課程、専攻横断プログラムの同僚に深く感謝したい。そして何より、私の我が儘と長年付き合ってきた事務関係、図書館関係の方々へ深謝申し上げたい。それを最後に述べて、一つの随想を結ぶことにする。

注

- 1) 1917年にヴァージニア州シャーロットヴィルで起きた南北戦争時の南軍の将軍 Robert E. Lee の騎馬像撤去をめぐる議論が、短期的視点から見れば、運動を社会化させる一つの転機となった。しかし、その見方だけでは話の広がりをつかみ損ねる。少なくとも南北戦争前にまで時代を遡って問題を考える必要がある。そのことは幾つかの講演の場などで指摘させていただいた。例えば「我孫子シルクロードクラブ講演“南北戦争の歴史と記憶：銅像は引き倒されるべきか”（2017年12月16日）。」
- 2) 遠藤泰生「アメリカ地域文化研究を志して」『教養学部報』（625号、2021年1月5日）3頁。
- 3) 「特集 社会科学の相関と統合」『教養学科紀要』第12号（1979年）、「シンポジウム 地域研究の問題点」『教養学科紀要』第13号（1980年）、「教養学科創設三十周年記念」『教養学科紀要』第14号（1981年）、「特集 エスニシティとは何か」『教養学科紀要』第15号（1982年）。
- 4) 例えば、Masao Miyoshi and Harry Harootunian eds., *Learning Places: The Afterlives of Area Studies* (Duke University Press, 2002) など。この問題を専攻全体で討議した例も幾つかある。専攻における地域横断的な共同研究が少なくなったことは、各地域の専門研究の深化を表すという意味では歓迎すべきだが、他地域における地域研究の動向に疎くなるという意味では、警戒すべきことだと思う。先達の共同研究の成果を時に振り替えることにも意味はある。例えば、科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書「地域研究における『地域』の可塑性と重層性に関する比較研究」（若林正文研究代表）（2010年3月）。「地域知」の探求については以下も参照のこと。遠藤泰生「地域文化研究の現場から」『教養学部報』（527号、2010年2月3日）5頁。
- 5) そうしたアメリカ地域研究の価値を強調した言葉は例えば以下にある。陣崎克博「第一章 アメリカ地域研究とは何か」同『アメリカ研究序説』（英潮社、1967）1-25頁。
- 6) 高木八尺『アメリカ』（東京大学出版会、1962）186頁。
- 7) 高木の留学中の試験の答案などまでアメリカ太平洋地域研究センターは所蔵する。あの高木が試験に悪戦苦闘している姿が垣間見られ、微笑ましい。落第した試験の答案（blue book）表紙には「shame!」と言ある。「CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ」所収。
- 8) 東大-スタンフォード・セミナーについて詳しくは、以下を参照。能登路雅子「東京大学-スタンフォード大学アメリカ研究セミナー」『戦後日本の「アメリカ研究セミナー」の歩み アメリカ研究総合調査報告書』（国際文化会館、1998）、20-47頁。写真資料は未整理の部分が多く、まだ一般公開に至っていない。
- 9) センターの拡充改組を祝うパーティにオーストラリア大使が列席し、「アメリカ太平洋」という地域構想の新しさをヴィジュアルにも参加者に印象付けた。来賓のパーティでの挨拶は以下を参照。「特集 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター改組記念式典」『CPAS Newsletter』vol. 1 no. 1 (March 2001)。
- 10) 日本におけるアメリカ地域文化研究とアメリカ太平洋地域研究センターとの関わりを綴ったものとして以下も参照のこと。Yasuo Endo, “The First Thirty Years of the Center: American Studies in Japan and the Center for Pacific and American Studies at the University of Tokyo”, *University of Tokyo Journal of American Studies*, vol. 4 (1999), 139-154.